令和５年度　公文書開示状況（12月決定分）　主税局

様式２－１

					決定区分					（根拠規定）条例７条										
月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	非開示理由等	所管局部課等
1	R5.11.28	R5.12.1	航空写真と地籍図を重ね合わせた図面 対象範囲　江東区〇〇〇丁目〇番〇付近 航空写真対象年度　令和５年度 図面の縮尺　１／600 印刷設定　Ａ３サイズ、片面、カラー	1	1															主税局資産税部 固定資産評価課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜（根拠規定）条例7条＞

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。